

新しい大阪へ

さらば維新政治

住之江区医師会は、南部医療圏の小児・周産期医療を充実させないといけないとの立場で、市立住吉市民病院をなくす「大阪都」構想に反対しました。

民間担うの困難

住民投票で大阪市の解体が否決されたので、市



住之江区医師会 松嶋三夫会長

民病院も存続するものだと思っていました。が、大阪市は、市民病院を廃止し跡地に民間病院を誘致する方針を崩していないことが分かりました。

2回も誘致に失敗しながら、まだ民間病院にこだわるのはおかしい話です。採算がとりにくい小児・周産期医療で、民間病院が、外来から入院、救急まで担うのは極めて困難です。

政令市として大阪市が残った以上、市が南部医療圏の小児・周産期医療、小児救急医療の体制に責任を持つべきです。

もともと、住吉市民病院は現地で建て替え、公立病院として維持される

計画でした。橋下市長になって突然、府立急性期・総合医療センターに統合する方針が打ち出されました。

橋下市長は、一連の計画について「医療レベルが上がる方が市民は喜ぶ」と言いますが、その認識は大きな誤りです。救急で運ばれてくる子どもは、発熱・下痢・おう吐・脱水といった感染症がほとんどで、高レベルの医療を必要とするものではないからです。

ベッド確保こそ

小児救急医療にとって大事なのは、救急処置が

きちんとできるベッド数の確保です。入院できるベッドが不足すれば、たらい回しが起こってしまいます。

現在、住吉市民病院と府立病院の小児・周産期のベッドは、計186床。南部医療圏で発生する年4000件の小児救急のうち、1350件しか対応していません。統合すればベッドは125床に減り、対応できるのは年900件ほどに減る恐れがあります。

そうした懸念や、地域住民の反対の声に押され、市は医療内容も小児救急も住吉市民病院と同等の民間病院を誘致する方針を出しました。これ

まで2回の公募が行われましたが、手を挙げた民間病院はいずれも医療内容が乏しく、誘致は失敗に終わっています。

住吉市民病院がなくなれば、住之江区と隣の西成区で、入院できる小児・周産期の病院がゼロになってしまいます。子どもを産み育てようとする若い世代が、そのような地域を敬遠するのは明白です。

住吉市民病院は、医療面だけでなく、将来の地域の発展にとっても大事な存在です。当初の計画通り、現地で建て替えることが一番望ましいと思います。

(聞き手 前田美咲)

市民病院存続で地域発展を